

# 日本における広域型高大連携の有効性に関する検討

## —教育ネットワーク中国による高大連携事業からの知見—

西川 潤

### 1. はじめに

高大接続への社会的関心がかつてないほど高まる一方で、大学入試制度改革にその中核的役割が期待されるという構造は変わらないままである。選抜方法の変革はもちろん重要ではあるが、高大接続において本来重視されるべき高校から大学への移行の円滑化は、大学入試による一時点での接続のみでは十分に果たされないと考えられる。それは、幼小・小中・中高といった他の学校段階間の接続との比較からも読み取れる。それらの学校段階間においては、環境および学習習慣の変化に対する不適応が重大な問題として捉えられ、その緩和のために、移行前から次の学校段階を見据えての教育課程編成、学校見学、交流行事等の連携が盛んに行われている。高校・大学間でも、固定化されたクラスが存在、履修選択の自由度や学習課題の形式、教員と生徒・学生の関係性、課外活動等、その他の学校段階間と比べても移行に伴って生じる変化が激しいことは自明である。それにも関わらず、大学入試に注目が集中するあまり、そうした変化への対応が不十分なまま進学を迎えることとなり、初年次教育や補習教育による大学側の負担は増大する。このような事情からも、高校在学中から適応促進のための取り組みを充実させることが望まれる。

そこで本稿では、「高等学校と大学とが連携して行う教育活動」<sup>1</sup>であり、高校生が高校在学中に大学での教育に直接触れる機会である高大連携に着目する。大学入試とは異なるアプローチで高大接続の問題に関わる高大連携は、上述の課題に対する有効な手立てとなる可能性を有すると考える。ただし、高大連携に関しては、大学の短期的利益が優先されることも多く、2つの決定的な課題が現在に至るまで残されている。1点目は、高大連携の理念や目的が未だ確立されておらず、その実践方針は個別の大学・高校に一任される現状があり、高大連携がますます曖昧な概念と化しつつあることである。例として、「優秀な高校生をさらに伸ばすため」のものとして才能教育的側面を強調して捉えられる場合もあれば<sup>2</sup>、いわゆる入学前教育として位置付けられるものもあるなど<sup>3</sup>、高大連携は多義的概念と化しつつある。2点目は、より多くの高校生が高大連携の取り組みに参加できるような制度上の枠組みについて、十分な検証が行われていないことである。実施目的が明確でなく、参加者確保に向けた方策も不十分であるとなれば、高大連携の充実・発展は到底見込めない。

ただし、2点目に関しては、先行研究により、特定の大学と高校が1対1の関係で連携するのではなく、多数の大学と高校が参加して行われる高大連携の有効性が示唆されている。濱名

らは、米国で高校生が大学レベルの授業を履修できる制度と日本の高大連携による類似制度を比較し、複数の大学の連携による単位互換を普及の鍵を握るものとして指摘している<sup>4</sup>。また、勝野は教育委員会を巻き込んだ都道府県単位での高大連携を有効的な方法として提示し、その先進事例として広島県の大学間連携組織である広島県高等教育機関等連絡協議会（現：教育ネットワーク中国）による高大連携事業を紹介している。根本・本郷は、県域レベルで複数の大学と高校が参加する高大連携を「広域型高大連携事業」と定義しており<sup>5</sup>、本稿でも「広域型高大連携」と表記する。しかし、広島県の事例に関する先行研究は事業開始直後であるため制度の紹介・概説が中心である。その他の広域型高大連携の事例では、廣田らが秋田県の大学コンソーシアムによる高大連携の取り組みを紹介しているが、主たる内容は実践報告である<sup>6</sup>。よって、広域型高大連携の有効性や課題については、まだ実証的な検討がなされていない。

以上を踏まえて、本稿では広島県の教育ネットワーク中国による高大連携事業を事例として、広域型高大連携の有効性と課題を明らかにすることを第一の目的とする。そして、それをもとにこれからの時代に求められる高大連携の理念を明確化し、高大接続において高大連携が果たしうる役割に関する知見を導き出すことを最終的な目的とする。

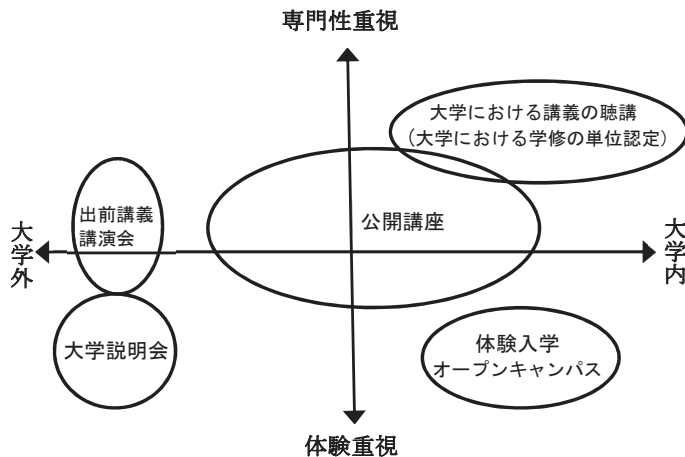
都道府県規模での高大連携を実施している例は、他に山形県や神奈川県との取り組みもあるが、それらに比べて教育ネットワーク中国の高大連携事業は規模が大きく、歴史も長い。また、教育ネットワーク中国の高大連携事業では、多様な形態ごとの広域型高大連携との親和性を分析することが可能である。事業開始から十余年が経過し、その利点や課題も明確になってきたと思われる今、これからの高大連携のモデル的事例になり得る事例として、本稿においても教育ネットワーク中国を対象とすることが適当であると判断した。

## 2. 高大連携の概念整理

### 2-1 高大連携の類型

「高大連携」という用語は、しばしば「高大接続」と一緒に用いられる。厳密な使い分けは定着しておらず、「高大接続・連携」のように一体的な概念として捉えられることもある<sup>7</sup>。一方で、倉元は高校と大学が協力して行う活動である「連携」に対し、高校教育と大学教育を結びつけることを「接続」と捉えている<sup>8</sup>。本稿でも両者を区別するが、完全な別個の概念とも見なさない。すなわち、包括的で理念的な側面が強い「高大接続」に対し、大学入試や教授法改革、初年次教育といった「高大接続の構成要素」の1つとして、高校と大学が協力して行う活動である「高大連携」を位置付けるのが適切であると考えられる。

高大連携の類型に関する先行研究では、平成16年の勝野による分類が代表的な定義としての地位を得ている。勝野は、高大連携を「広義の高大連携」と「狭義の高大連携」の2つに分け、前者の例として、①大学生を対象とした補習授業等、②高校における教科指導等の研究会、③高校・大学教員の指導力向上のための研修会、④高校と大学の連絡協議会等の実施を挙げている<sup>9</sup>。また、後者については、(A)大学における通常講義の聴講、(B)高校生を対象とする講義や講座への参加、(C)体験入学やオープンキャンパスへの参加、(D)特定の大学での実験・実習や個別指導の4タイプに分類し、「専門性重視—体験重視」、「大学内—大学外」という2つの軸を使用して図式化した（図1）。



出典：  
勝野頼彦『高大連携  
とは何か』学事出  
版、2004年、74頁。

図1 高大連携の類型イメージ

本稿が注目する高大連携は高校生を対象に行うものであるため、ここでの「狭義の高大連携」に該当する。よって、本稿では以後、高大連携を「大学等と高等学校の連携のもと、高校生を対象として実施される具体的な取り組みや教育活動」という定義で用いることとする。

また、勝野は高大連携の実施形態についても、以下のステップ1～3の3段階に分類している。ステップ1は特定の高校と大学の個別的な結びつきによる連携、ステップ2は教育委員会と大学が協定を結び、県内の複数の高校の生徒が参加する連携、ステップ3は教育委員会と大学側の連携組織が協定を結び、より広範な高校・生徒の参加を可能とする連携とされる<sup>10</sup>。本稿で取り上げる広域型高大連携は、この中のステップ3にあてはまる。

広域型高大連携は、米国の事例との類似性という意味でも注目に値する。ニューヨーク市では、ニューヨーク市立大学システムと市教育局の連携により、市内の公立高校生に無償で大学の講義を受講する機会を提供しており、毎年約2万人が参加している。また、米国の公立高校卒業生の3人に1人が参加する Advanced Placement (AP) プログラムは、高校の時間割中で大学レベルの授業を履修するもので、統一の外部試験で一定の成績を収めれば、大学の単位として認定される<sup>11</sup>。これらは図1で言えば「大学における講義の聴講(大学における学修の単位認定)」に該当する制度であり<sup>12</sup>、多様な高大連携の取り組みを代表するものとは言いえないが、参加者の確保という点において、広域型高大連携に分があることを示唆するものである。

## 2-2 日本における高大連携の課題

平成11年の中央教育審議会答申「初等中等教育と高等教育との接続の改善について」では、高大連携が「高校から大学への円滑な接続」を実現するにあたっての重要な手立てとして位置付けられていた。しかし、近年の高大接続改革を巡る議論では、高大連携はほとんど言及されていない。高大連携の実施件数は平成16年以降に顕著に増加しているため<sup>13</sup>、高大連携自体が衰退したわけではない。むしろ、高大連携の位置付けや運用上の問題によって拡充が行き詰まっており、その打開策が見つからないことに原因があると考えられるべきだろう。

神原によれば、いわゆる「出前授業」こそが高大連携であるという認識が関係者の間で広まっている現状がある。また、大学間で高大連携に対する温度差があり、実態は大学の経営戦略に矮小化されてしまうこと、当事者である高校や高校生に対するインセンティブが弱いことが問題点となっている。この結果、高大連携活動の社会的位置付けが不明確になっているという<sup>14</sup>。神原はインセンティブの手段の1つとして大学による単位認定を提案しているが、それも特定の大学でしか認定されない場合であれば十分な機能は果たせていないという報告がある<sup>15</sup>。

このような課題を踏まえ、次章では事業開始から約15年が経過した教育ネットワーク中国の事例を通して、大学間連携組織を主体とした広域型高大連携の有効性について検討していく。

### 3. 事例分析—教育ネットワーク中国の高大連携事業—

#### 3-1 教育ネットワーク中国による高大連携事業の概要

一般社団法人教育ネットワーク中国（以下、教育ネットワーク中国）は、広島県内の全大学が会員または準会員として加盟する大学間連携組織である<sup>16</sup>。元々は加盟大学間での単位互換を主目的としていたが、その成功を踏まえて高大連携事業の構想が具体化し、平成14年度から開始された<sup>17</sup>。平成29年時点では、「公開授業」、「公開講座」、「中高大連携公開講座」という3つの形態を基軸とし、県内の23の大学・短期大学が提供校となっている<sup>18</sup>。

「公開授業」は、正規の授業を通常の大学生と同様に15回履修するものである。平成19年度からは、入学後に単位が認定される科目等履修生制度も一部科目で実施されている。「公開講座」は高校生向けに特別に用意された講義であり、90分×2回以上の分量を実施することが、修了証書授与の条件になっている。また、備北地区で開講される「中高大連携公開講座」は、県内の中山間地域の中高生のために特別に用意された講座である。

平成28年度は、「公開授業」が合計61科目の開講で30名が参加、「公開講座」が合計120講座の開講で1,329名の参加となっている。加えて、中高大連携公開講座には1,283名の高校生が参加している（いずれも延べ人数）。科目等履修制度では各大学で参加要件が指定されているが、それ以外は希望すれば誰でも受講が可能となっている。

表1 過去10年の参加者数

	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
公開授業	201	221	85	69	73	62	65	33	46	30
公開講座	1,299	1,172	1,070	1,168	1,480	1,459	1,360	1,378	1,548	1,329
中高大	1,302	1,522	1,564	1,390	1,211	1,393	1,469	1,423	1,255	1,283

出典：事務局での調査時に提供された資料より抜粋<sup>19</sup>

参加者募集の流れは次の通りである。まず、教育ネットワーク中国事務局（以下、事務局）が各大学に科目・講座の提供を依頼し、各大学はシラバスを提出する。それを受けて、事務局は各教育委員会<sup>20</sup>および広島県私立中学高等学校協会（以下、私学協会）に科目一覧とシラバスを送付し、それらはさらに各高校へ送付される。各高校は参加希望者を集約して教育委員会または私学協会に参加者名簿を提出する。教育委員会および私学協会は、直接各大学に名簿を通知し、事務局には人数を通知する。科目等履修制度の場合は、各大学の教授会による承認を経

## 西川：日本における広域型高大連携の有効性に関する検討

る<sup>21</sup>。このように、大学と高校の間に、①事務局、②教育委員会または私学協会という2つの仲介機関が存在する仕組みとなっている点に特徴がある。

一方、中高大連携公開講座は大学教員が高校に出向き、中高生向けの講座を年1回開催するものである。参加者募集の方法も他の2つの形態とは異なり、中高大連携公開講座の方針や実施スケジュールについては、広島県北部の中山間地域に所在する高校9校の校長と教育ネットワーク中国、県教育委員会の担当者が出席する会議において協議が行われ、決定されている。ただし、あくまで校長側の意向が尊重されるという。平成21年からは、遠隔授業のシステムも導入されている<sup>22</sup>。平成28年度は、安芸高田地区、庄原地区、三次地区の3会場で「大学で何を学ぶか」をテーマに58科目が開講された<sup>23</sup>。

### 3-2 調査の概要

高大連携事業の現状と課題の把握を目的として、平成29年7月に以下の概要で聞き取り調査を行った。調査対象者には予めメールで質問項目を送付した上で、半構造化インタビューを実施した。いずれも対象者の同意を得て、機関は実名での表記とする。

表2 調査の概要

	実施日	調査対象機関	調査対象者	時間
①	7月26日	教育ネットワーク中国事務局	事務局担当者1名、大学教員1名	約70分
②	7月27日	広島県教育委員会事務局	事業担当者2名	約40分
③	7月27日	エリザベト音楽大学	事務職員1名	約30分
④	7月28日	広島大学エクステンションセンター	事務職員1名、大学教員1名	約60分

調査機関の選定理由は以下の通りである。教育ネットワーク中国事務局は、事業を統括する主体として最も多くの情報を保有している機関である。広島県教育委員会は、教育ネットワーク中国と県立高校を仲介する立場であり、高校側の視点を把握することを目的とした<sup>24</sup>。エリザベト音楽大学は、科目等履修制度を適用している公開授業を最も多く開設（平成28年度6科目）している点、広島大学は公開授業、公開講座ともに開設科目数が最も多い部類に入る（平成28年度は公開授業20科目、公開講座9講座）ことから選定した。

### 3-3 各形態の理念と現状

教育ネットワーク中国の代表幹事として事業の創設から展開に至るまでを主導した市川は、高大連携事業の目的について「高校生が自分の将来を考え、どのような勉強をしたいのか、学部選びの参考になったり、大学の講義の受講が自分の将来の進路を決定するような教員や学問分野との出会いがあれば〔中略〕目的が達成できたと考えている」と述べている<sup>25</sup>。また、県教育委員会の聞き取りからは、「高校生が学問への興味関心を高め、主体的な進路選択につなげていくこと」について、県が推進している方向性とも合致していることが分かる。

しかし、これだけでは3つの異なる形態に期待される役割の違いや、それぞれの実情も見えてこない。よって、本節では高大連携事業における各形態の理念・目的および現状の課題について、聞き取り調査で得られた情報を中心に整理を行いたい。

まず、公開授業については、平成11年の中教審答申でも提唱された「高等教育を受けるのに十分な能力と意欲を有する高等学校の生徒」への大学レベルの教育を提供する機会として位置付けられる。ただし、公開授業に対する関係機関の期待は、受講により得られる学問的成果よりも、大学の授業を受けることができるという機会そのものに向けられているようである。「大学生と一緒に受けられて、かなりレベルの高い授業を実施するので、公開講座よりも刺激がある」（教育委員会担当者）、「どこか『作り物』の感があるオープンキャンパスの模擬授業等とは違い、本当の授業なので、時には注意されたり、厳しいこともあるかもしれないが、大学を見てもらうという点では、そこは大きな違いがある」（エリザベト音楽大学担当者）という声が聞かれ、事務局側も「大学がこういうものだと思ってもらいたい」という狙いに対して高いレベルで答えることのできる形態と捉えている。

しかし、2016年度の公開授業受講者は全体で30人のみと、受講者数は低迷している。事務局担当者は、受講者数が低迷する原因として、授業に15回参加することへの困難さを挙げる。大学へ行って授業を受けることは高校生にとって物理的な負担となり、高校と大学の距離が離れている場合は、それに拍車がかかる。さらに、科目等履修制度の場合は実際に試験を受けて合格するための相応の能力が要求される。

現場からは、「本音ではどこの大学でもこれを通じて早めに受験生を囲い込みたいというのがあったと思うんですけど、そういう面でほとんど役に立っていませんね」（エリザベト音楽大学）という声も聞かれる。また、高校生対象の科目等履修制度を適用していない広島大学の担当者は「個人の考え」と前置きをしながら、高大連携事業の一番の目的は「大学で学びたいという意欲」を高めることであり、「後期中等教育の範囲内でキャリアパスとして大学を考えるきっかけにしてほしいのであって、高校生の時から大学教育をフルで学ぶ必要は感じていません」と述べており、公開授業への期待度には機関ごとのばらつきがあることも示唆される。

続いて、公開講座に目を向けたい。公開講座は、大学の授業そのものである公開授業とは違って高校生向けにアレンジされたもので、「大学での学びへの誘い」（事務局関係者）として位置付けられる。基本的に単発のイベントではあるが、90分×2回以上という最低基準に対し、大学関係者の中では「やや長いのではないか」という意見も聞かれる<sup>26</sup>。しかし、修了証書の交付にあたっては、事務局は一定の基準を設けることが必要であると考えている。これにより、オープンキャンパス等で行われる模擬授業とは差別化が図られている。県教育委員会においても、オープンキャンパスよりも更に授業の体験に重きを置いたものとして見なされている。

公開講座はサテライト等で行われる場合もあるが、基本的には高校生が大学のキャンパスへ足を運んで講義を受けるものである。公開講座においても、大学の施設の様子などを実際に体験することが重視される。日程が異なれば複数の講座に参加することも可能であり、高校生が「こんなところで授業を受けたら楽しいな」と感じることを事務局側は期待している。また、県教育委員会によると、公開講座には高校の進路指導担当の教員が生徒と一緒に参加することも多くあり、大学の教育についての情報を共有する機会にもなるという。

毎年延べ1,000人を超える参加者を安定して確保できていることから、公開授業と比べて人気は高いと言える公開講座であるが、一方で「公開講座の方は内容的に高校生のレベルに合わせて作ってしまうので、大学ならではの授業の雰囲気とは少し異なる印象があるようです」（県

## 西川：日本における広域型高大連携の有効性に関する検討

教育委員会) という声も聞かれる。さらに、公開講座を開設していないエリザベト音楽大学の担当者は、オープンキャンパスに加えて独自のイベントなどを別に行いながら、公開講座を企画して実施することは負担となるとも述べている。

最後に、中山間地域が抱える特有の事情が深く関係している中高大連携公開講座についても見ておきたい。広島県内の大学は瀬戸内海側に集中しており、人口減少が進む中山間地域には県立広島大学の庄原キャンパスが存在するのみである。事務局担当者のお話によると、中山間地域の高校生が大学進学を目指す場合、県内でも都市部の高校に進学する生徒も存在している。また、中山間地域の高校生は他地域と比べて大学進学率も低いとされ、このような事情を背景に文部科学省による戦略的・大学連携支援事業の指定を受け、「大学進学意欲を向上させ、将来地元に戻って働く意識を涵養するため」の事業が実施されることになった<sup>27</sup>。高校現場からは、「専門学校に行くとか、就職を考える生徒さんに、『大学に行く道もあるよ』ということをお授業していただくのは凄くありがたい」という声が聞こえてくるという。

### 3-4 県単位での高大連携についての評価

ここまで、高大連携事業における3つの形態について理念と課題を確認してきたが、教育ネットワーク中国が中心となって県単位で高大連携が行われるという仕組みは、それぞれの理念と課題に対していかなる影響を与えているだろうか。

まず、高大連携に関わる事務作業は、「(教育ネットワーク中国を介さない場合、) 1校の大学が何校もの高等学校に講座を提供し申込を受けるのは大変である」(事務局担当者) ため、効率性的として評価されている。次いで、参加者募集時に仲介組織が入ることの効果が次のように指摘されている。広島大学では各部局による独自のイベントも実施されているが、「県教委・市教委から連絡が来るといことは、いわば『お墨付き』ということになるのでね。学校の先生としてはいきなり個別の学部から来るより安心感があるんじゃないでしょうか」(広島大学担当者) とされる。また、事務局担当者によれば、国立の総合大学から中小私立大学まで多様な大学が高大連携事業に参加していることで、多様な層の高校生が自身の関心や目的に応じて選択できるだけの科目・講座や大学を揃えられることも利点であると捉えられている。

また、地域貢献・地域連携という機能も見逃せない。中高大連携公開講座による中山間地域へのプログラムの提供はもちろんのこと、広島県では大学進学によって他地域に流出する高校生が多い<sup>28</sup> こともあり、県内大学の魅力を発信し、多様な受け皿があることを周知するという狙いも込められている(事務局担当者)。また、国立の総合大学である広島大学では、「広島大学のマンパワーとか、教育のコンテンツというのを市民社会に向けて発信していくというのが私たちの役割だと考えています」と担当者が語るように、高大連携事業を通じた社会貢献も意識されている。広島大学での公開講座、公開授業の参加者のうち、広島大学に入学する者の割合は例年1割未満と決して高くはない。しかし、「他大学でも大学の雰囲気を知ってもらえるならそれが広島大学の社会貢献の1つだと思います。京都に比べて大学も少ないですし、そういう役目もあるのかなと思います」(広島大学担当者) として、地域社会への貢献が意識されている。教育ネットワーク中国自体が地域連携を意識して立ち上げられており<sup>29</sup>、高大連携事業にもその流れが受け継がれていると言える。

一方で、高大連携事業全般についての課題について、事務局担当者は教育ネットワーク中国の認知度はまだ十分でないと感じており、高校生が大学で授業を受けられるということがより浸透していくように、組織の認知度自体を高めていく必要があると感じている。

また、参加に関する問題では、学校ごとの温度差と距離的な問題も浮上する。県立高校では全82校のうち高大連携事業への参加者がいる高校は半数弱（平成28年度37校）であるが、県教育委員会はこの数字をさらに増やしていくことを望んでいる。しかし、「どれだけ校内で推進していくか、是非参加していこうというように推進する体制があることが大切で、学校により違っていると思う」（県教育委員会担当者）という声が聞かれるように、学校による温度差の存在は否定できない。さらに、近くに大学がある場合は参加しやすいが、遠ければ難しくなるという問題も常について回る。

そして、事業の成果検証にも課題は残る。中高大連携公開講座に関しては毎年参加者へのアンケートが行われて概ね肯定的な結果が示されており、その結果は事務局や教育委員会にも共有されている。一方、公開授業、公開講座は開始当初こそ統一的なアンケートが行われていたが、現在は実施されていない。これには、各大学が「自分の大学のことで手一杯」（事務局担当者）という実情があり、人員やコストの面で困難な点が多いという。

## 4. 考察

### 4-1 教育ネットワーク中国による高大連携事業の意義と課題

教育ネットワーク中国の高大連携事業は、参加者数の面から見ると、公開講座および中高大連携講座においては有効に機能していると言える。公開講座への参加者が毎年延べ1,500人前後という数字が多いか少ないかは判断がつかい兼ねるところもあるが、事務局や県教育委員会からは一定の評価が得られている。このような状況を踏まえて、教育ネットワーク中国の高大連携事業の意義は、以下の4点に集約できる。

第一に、「高校生に大学がどのようなものかを知ってもらう」という理念が強く意識されていることである。公開授業ではありのままの大学の雰囲気を体験できることが利点と見なされ、公開講座も大学に行って学習を経験するということが重視される。公開授業の方が雰囲気を体験できる効果は大きい、高校生への負担は大きい。代わって、雰囲気は薄まるものの参加がしやすいものとして公開講座が用意されている。両者の理念は大本では一致しており、結果として身につける能力はさほど重要視されていない。しばしば「飛び級」的な発想が持ち込まれる高大連携において、明確に異なる理念が持たれていることは注目に値する。

第二に、多様な高校生の需要に合わせたサービスの供給である。これは、県内の大半の大学が高大連携事業に参加していることから可能であり、高校生は自身の関心や志望する進路に合わせて受講する大学と科目を選択することが出来る。これを個別の大学による取り組みに完全に任せた場合、高大連携に熱心に取り組むところとそうでないところの間で格差が発生し、その結果として多様な層へのサービス提供が十分に行われまい恐れがある。

第三に、規模の大きな高大連携事業を適切に実施するための体制が構築されていることである。とりわけ重要なのは、大学と高校の仲介プロセスに、教育委員会および私学協会が組み込まれていることである。教育ネットワーク中国が、高校側への対応まで一手に担うことは現実



としては難しい。そこで、教育委員会および私学協会が間に入ることで、高校側との連絡が容易になるとともに、高大連携事業の信頼性を高めることにも繋がっている。

第四に、個々の大学の利益追求を越えた課題への対応を目指している点である。特に、中高大連携公開講座は、中山間地域からの流出防止という地域に根ざした課題に対処するための取り組みであり、県全体で取り組むことに意義のある事例であろう。さらに、県教育委員会が目標として掲げる「主体的な学び」を育む場としても期待が持たれている。地域連携・地域貢献という視点で見た場合は、広島大学のような地域の核となる大学が鍵を握る存在となる。

以上のような意義が見出される一方で、課題も指摘できる。まず、公開授業はありのままの大学を体験するという意味では現在も有効であると考えられているものの、負担の大きさから参加者数は低迷している。米国の事例では、認定された単位が特定の大学に限らず幅広く通用するという特徴が、参加者にとっての魅力となっていたが<sup>30</sup>、日本では単位の互換性の不足、ひいては早期に単位を修得することへの需要が少ないことが重なり、広域型連携の形態をもってしても、期待通りの成果を上げるのは難しいことが伺える。

公開授業に限らず、現状では高大連携事業への参加者は横ばいであるが、これも、高校生にとってのインセンティブの不足が関係している。修了証書を授与されても、それが大学進学時に直接的に評価されるわけではなく、科目等履修制度も効果は極めて限定的である。

さらに、高大連携事業の効果検証の不足という問題もある。仮に高大連携事業の成果がはっきりと示されれば、高校生への新たなアピール材料となり、参加者拡大に繋がることも期待できる。しかし、現状ではそのような調査を行えるだけの余裕は現場にない。さらなる規模拡大に向けては、コスト等も含めた管理運営面も重要な課題となってくるだろう。

#### 4-2 広域型高大連携の有効性とこれからの高大連携のあり方

教育ネットワーク中国の事例から明らかになったように、広域型高大連携は個別の大学の利益以上に、県などのより大きな主体が抱える課題への対応に適した形態である。また、先行研究で見られたような、限られた「優秀」な高校生だけを対象とした取り組みではなく、多様な層の高校生にアプローチできる点も重要である。そして、地域連携・地域貢献の要素も持ち合わせるができる。地域創生が叫ばれる今日、地域の大学の魅力を発信するための高大連携はまさに時宜を得た事業となり得る。これらの要素は広島県という地域特性に特有のものとは考えにくく、この形態の高大連携の利点として指摘できる。現状、広島県が先駆的な存在となっている要因は、教育ネットワーク中国という適切に機能した大学間連携組織の存在と、組織の結成から高大連携事業の実施まで強いリーダーシップを発揮した市川のようなキーパーソンの存在が影響していると考えられる。

一方で、参加者確保という面においては部分的に有効性を示しているものの、単に広域型の形態を取るだけでは不十分で、それ以外の要素も重要となる。とりわけ、参加に対する見返りが弱ければ、参加意欲の向上には必ずしも繋がらない。特に、公開授業のような形態は広域型であっても負担は大きく、単位の互換性が不足していれば、一層参加へのハードルは高まる。また、高大接続改革において、「多面的な評価」の充実が目指されていることを踏まえると、その中に高大連携事業への参加経験を含めるような工夫が必要となるだろう。

このように、課題も残る広域型高大連携であるが、従来型の個別の大学と高校の連携による高大連携にはなかった利点が多く見られ、今日の高大接続を取り巻く課題と照らし合わせても、有効な手立てであることは確かであろう。ただし、個別の高大連携も一概に軽視されるべきものではない。個別の連携は広域型高大連携の裏返しで、それぞれの大学・高校が特に重視する課題に応じたプログラムを提供できるという点で優位性を持つ。エリザベト音楽大学や広島大学が独自の取り組みと組み合わせていたように、広域型高大連携は個別の高大連携とも両立可能である。よって、勝野による高大連携の実施形態の3類型（ステップ1～3）は、発達段階というよりも課題に応じた使い分けが可能な選択肢として捉えるのが適切だろう。

最後に、広域型にせよその他の形態にせよ、高大連携を推進していくために不可欠なのは高大連携に求められる役割の明確化であり、その点についての検討を行って考察の結びとしたい。教育ネットワーク中国の事例では、どの形態の高大連携であっても「体験」が主要な目的とされており、専門性の獲得という観点はさほど重視されていない。実際、米国では多く見られる「大学教育の先取り」による才能教育としての高大連携は、日本には馴染んでこなかった。一方、高大接続の円滑化に向けて「大学そのものを知る」ということに関しては、高大連携以上に適格な担い手は存在せず、それは高大連携の存在価値を大きく高めることになるだろう。

勝野は図1の現状に対し、将来的には専門性重視—体験重視を明確に区別し、公開講座は専門性重視寄りに位置づけることを提唱しているが<sup>31</sup>、「体験」を高大連携の主たる役割とするならば、専門性重視—体験重視という軸は体験できる内容によって区分されるべきだろう。そこで、本稿では「体験重視」を前提とする高大連携の類型として図2を提示する。

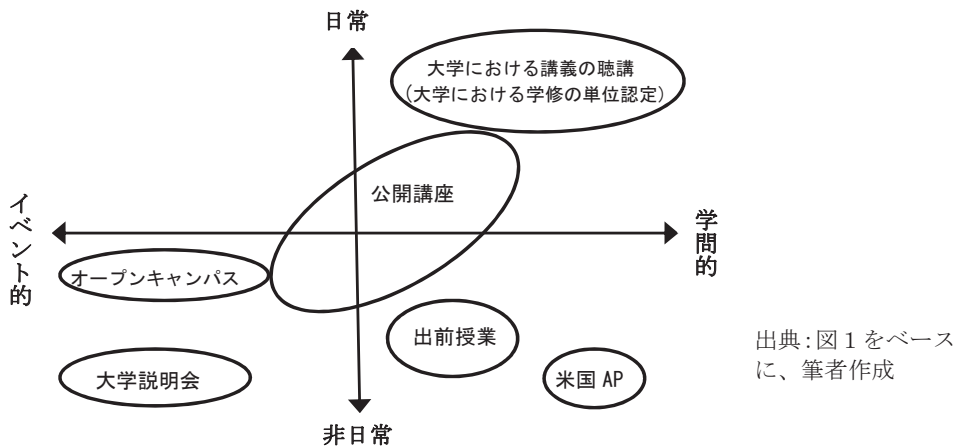


図2 「体験重視」を前提とする高大連携の類型イメージ

高大連携を充実・拡大していくためには、高大連携にどのような役割を担わせるかを明確にする必要がある。ここまでの検討を踏まえると、まず重視されるべきなのは、多様な層の高校生が「大学での学習を体験すること」であろう。それは、大学が主体となって関わる高大連携だからこそ可能なことである。広域型高大連携は、高大連携が抱える課題・問題点の多くを解

消し、高大連携の発展に繋がる可能性を十分に秘めた形態であると言える。

もちろん、高大連携によって体験できる「大学での学習」が、実際の「大学の学習」の代表であるとは限らず、その質によってはかえって高校生を失望させる可能性があることも否定できない。そうした不安要素を可能な限り軽減するためには、事業の狙い、内容についての慎重な設計が必要とされる。特に広域型高大連携の場合には、参加校が意見を出し合うなどして、目的の共有や質の向上に向けて継続的に取り組んでいける体制の構築が理想的であると言える。

## 5. おわりに

本稿は、日本では数少ない広域型高大連携の意義と課題およびこれからの高大連携のあり方について、広島県の教育ネットワーク中国による高大連携事業を事例に考察を行った。日本の高大連携は位置付けが不明瞭のまま実施されやすいことや、個々の大学・高校の利益追求に収斂してしまう傾向にあることが指摘されていたが、広域型高大連携ではそうした課題を克服できる可能性が示され、今後の高大連携の発展・充実に向けて重要な役割を担うシステムであることが示された。

一方で、本稿では十分に扱いきれなかった問題もある。公開授業における単位の互換性については、高大連携の課題というよりも、大学間連携の問題であり、高大連携に限定しない広い視点からの検討が必要になる。この問題については、改めて取り組む機会を持ちたい。

また、本稿では事例を教育ネットワーク中国による高大連携事業に特化して考察を行ったが、いずれは他の事例にもあたる必要がある。さらには、MOOCやOCWなどの普及により、大学教育が空間的・時間的制約を越えて体験できるようになってきていることに鑑みると、地理的制約に関する問題も様相を変えていく可能性が考えられる。これらについても、今後の研究課題としたい。

## <註>

<sup>1</sup> 田口哲男「高大連携―課題とその方策―」高崎経済大学産業研究所(編)『高大連携と能力形成』日本経済評論社、17頁。

<sup>2</sup> 同上、19-25頁。

<sup>3</sup> 文部科学省「『高等学校教育と大学教育の連携強化』に関する参考資料」、2013年。  
[[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo12/shiryo/\\_icsFiles/afieldfile/2013/12/03/1342039\\_2.pdf](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo12/shiryo/_icsFiles/afieldfile/2013/12/03/1342039_2.pdf)] (2017年8月21日閲覧)

<sup>4</sup> 関西国際大学(研究代表者：濱名篤)『米国におけるAP(アドバンストプレースメント)の実施状況等に関する調査研究』、2014年。

<sup>5</sup> 根本雄一・本郷優紀子「提言 大学コンソーシアムによる高大連携」『月刊高校教育』第39巻9号、2006年、58頁。

<sup>6</sup> 廣田千明・能登谷淳一・渡邊貫治「高大連携授業とその効果―高校生科目等履修生制度の活用―」『秋田県立大学ウェブジャーナルA(地域貢献部門)』第2号、2015年、30-38頁。

<sup>7</sup> 根津朋実「カリキュラム研究から見た『高大接続・連携』の諸課題―『教育課程』、『断絶』、『大学0年生』―」『教育学研究』第83巻4号、2016年、398-409頁。

<sup>8</sup> 倉元直樹「第三回教育改革シンポジウム講演記録 地域と大学―人口減少時代の高大接続・高大連携を考える」『大学教育論叢』第3号、2016年、97頁。

<sup>9</sup> 勝野頼彦『高大連携とは何か―高校教育から見た現状・課題・展望―』学事出版、2004

年、68-73 頁。

<sup>10</sup> 同上、168-170 頁。

<sup>11</sup> 高見茂・西川潤「米国の公立大学における Dual Enrollment による高大接続の展開とその意義—ニューヨーク市立大学の CollegeNow プログラムを事例として—」『京都大学大学院教育学研究科紀要』第 63 号、421-444 頁。

<sup>12</sup> 厳密には、AP プログラムの授業は高校内で提供されるため、図 1 の左上に位置する。

<sup>13</sup> 神原信幸「日本とアメリカの比較から高大連携の政策アプローチを再考する」日本高等教育学会編『高等教育研究』第 14 集、2012 年、129-130 頁。

<sup>14</sup> 同上、130-132 頁。

<sup>15</sup> 例えば、塚原修一「埼玉大学の高大連携講座」、同報告書、85-88 頁。

<sup>16</sup> 組織の沿革に関する詳細は公式ホームページ (<http://www.enica.jp>) を参照のこと。

<sup>17</sup> 市川太一「新しい段階を迎えた地域の教育ネットワーク」私学経営研究会『私学経営』第 334 号、2002 年、13 頁。

<sup>18</sup> 県内には四年制大学が 21 校（国立 1 校、公立 4 校、私立 16 校）、短期大学が 5 校存在する（出典：広島県ホームページ「広島県内の大学・短期大学一覧」[<https://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/daigakusougou/univ-ichiran.html>] 2017 年 8 月 21 日閲覧）。また、広島県には 136 校（県立 82 校、市立 11 校、国立 2 校、私立 41 校）の高校が存在し、高校生人口は 76,775 人（平成 28 年度学校基本調査による）である。

<sup>19</sup> 2009 年以降の公開授業への参加者急減は、前年まで特定の高校が特定の大学と連携して大人数の生徒を送り込んでいたケースがあったことの影響による（事務局での聞き取りより）。

<sup>20</sup> 広島県教育委員会のほか、広島市、福山市、呉市の教育委員会が関わっている。

<sup>21</sup> 事務局訪問時に提供された資料より。

<sup>22</sup> 同上

<sup>23</sup> 事務局訪問時に提供された資料より。

<sup>24</sup> 私立高校の事情について広島県私立中学高等学校協会にも接触を試みたが、高大連携事業に関する詳細な情報は各高校の所管であるとされたため、調査対象には含めなかった。

<sup>25</sup> 市川、前掲論文、13-14 頁。

<sup>26</sup> 広島大学での聞き取りより

<sup>27</sup> 広島経済大学・教育ネットワーク中国事務局『文部科学省 平成 20 年度「戦略的・大学連携支援事業」採択 高大連携による過疎地域の人材育成及び I C カードを活用したひろしまカレッジ 実施記録（平成 20 年 10 月～平成 23 年 3 月）』。

<sup>28</sup> 平成 28 年度の大学進学者の「流入者数—流出者数」は 1,484 人の流出超過となっている。

（旺文社教育情報センター「県別 大学進学「流入 v.s. 流出」37 県で流出超過！」

[[http://eic.obunsha.co.jp/pdf/educational\\_info/2016/0927\\_1.pdf](http://eic.obunsha.co.jp/pdf/educational_info/2016/0927_1.pdf)] 2017 年 8 月 30 日閲覧）

<sup>29</sup> 市川太一「大学はなぜ地域で連携するのか」『中央公論』第 58 巻 3 号、2006 年、63-67 頁。

<sup>30</sup> 西川潤「日本における効果的な単位認定型高大接続プログラムの実施形態に関する検討—米国の AP プログラムと Dual Enrollment を参考にして—」『未来教育研究所紀要』第 5 集、2017 年、23-32 頁。

<sup>31</sup> 勝野、前掲書、76 頁。

【付記】本研究は科研費（課題番号 17J03009）の交付を受けて実施している。

【謝辞】ご多用中にも関わらず調査にご協力いただいた皆様に心よりお礼を申し上げます。

（日本学術振興会特別研究員 比較教育政策学講座 博士後期課程 1 回生）  
（受稿 2017 年 8 月 31 日、改稿 2017 年 11 月 20 日、受理 2017 年 12 月 20 日）

## 日本における広域型高大連携の有効性に関する検討

—教育ネットワーク中国による高大連携事業からの知見—

西川 潤

日本の高大連携は、実施目的の明確化や参加者確保に向けた実施体制の確立が不十分であるという課題を抱えている。本稿は、広島県の大学間連携組織である教育ネットワーク中国が実施する高大連携事業を事例として取り上げ、県全体での広域型高大連携の有効性を検討する。関係者への聞き取り調査を通して、①「大学を知る」という理念が強く意識されていること、②多様な層の高校生へのサービス提供が目指されていること、③大人数の参加を可能にする事務処理のプロセスがうまく機能していること、④地域貢献など、個々の大学の利益追求を越えた目的に合致していることが明らかになった。一方で、課題としては参加者へのインセンティブの充実や成果の検証に伴う人員・コストの確保が挙げられる。以上の事例分析より、広域型高大連携は一定の有効性を持ち、「大学を知る」という体験重視の発想が今後の高大連携のあり方を考える上で重要であることも示された。

### **The Study of Effectivity of Wide-Area Type Cooperation between High Schools and Colleges:**

From the View of the Case of Education Network in the Chugoku Area's Project

NISHIKAWA Jun

Cooperation between high schools and universities in Japan has the problem that the clarification of the purpose of implementation and the establishment of the administration systems. This study refers to the case of Education Network in the Chugoku Area's project in Hiroshima Prefecture and examines the effectivity of wide-area type cooperation programs between high schools and universities. Through interviews for people involved, four significances were found as follows: (1) the concept of "knowing the atmosphere of university", (2) the provision to students of various levels in the prefecture, (3) the paperwork system is functioning well and enables participation by a large number of students and (4) the large-scale purpose such as regional contribution beyond individual university's goal. On the other hand, enhancing incentives for participants and preparing personnel and resources enough to measure achievements of the program can be pointed out as issues. Based on the above case study, it is shown that wide-area type programs have certain effectivity and the concept of "knowing the atmosphere of university" is important when considering the future way of cooperation between high schools and universities.

キーワード： 高大連携、高大接続、大学間連携

**Keywords:** Cooperation between High Schools and Universities, Articulation between High Schools and Universities, Inter-University Collaboration